

第 122 回定時株主総会
インターネットによる事前質問への回答(要旨)

2024 年7月5日
いすゞ自動車株式会社

当社は、2024 年6月 26 日に開催された第 122 回定時株主総会において、株主の皆様から事前にインターネットにてお寄せいただいたご質問の中で、特に株主様の関心度合いが高いと思われる3つのご質問について、当日ご回答申し上げます。

ご質問とその回答についての要旨は、下記のとおりです。

記

Q1:カーボンニュートラルへの取り組みについて、バッテリーEV、あるいは燃料電池自動車の開発・導入を進める上で、同業他社と比べた当社の強みを教えてほしい。

A1: (回答者: 取締役 副社長 CMzO 高橋信一)

当社は、各国における車両の使われ方・地域状況・社会動向に適した多様な商品展開を目指して、技術開発をしております。

当社は、2030 年までに全カテゴリで電動車の選択肢を提示することを目指しており、実現に向けた当社の開発の方向性や、現在取り組んでいる各種アライアンスは強みになると捉えております。

バッテリーパックを含めた各種コンポーネントや、技術の内製化、アライアンス先との協業などにより、バッテリーEV の購入から維持管理までの総所有コストをディーゼル車並みに押し下げることを目指していきます。また、昨年 の Japan Mobility Show(※1.)でも発表したバッテリー交換式ソリューションである、E Vision Cycle Concept(※2.)など、新規周辺事業を様々なパートナーと協創することを目指しております。

具体的な今後の事業化計画については、長期的な収益化を視野に検討している段階ですので、しかるべきタイミングでご報告したいと考えております。

※1. Japan Mobility Show:

<https://www.japan-mobility-show.com>

※2. E Vision Cycle Concept:

https://www.isuzu.co.jp/newsroom/details/20231025_2.html

Q2: 配当金について、当社はここ数年連続して増配しているが、今後も配当を増額・維持する累進配当を行っていく予定なのかを教えてください。

A2: (回答者: 取締役 グループ CFO 山口真宏)

前中期経営計画より、配当方針を配当性向 40%と定め、これに基づいて進めてきました。新中期経営計画でも、配当性向 40%の方針は変えておりません。

コロナ禍による影響があった 2021 年 3 月期以降、当期利益が順調に増加しており、これに合わせて、配当金も増配となっております。

今後も、新中期経営計画で示した成長シナリオを実現させることで、当期利益も増加し、これに連れて配当金も増額していく、と考えております。

現在公表している 2025 年 3 月期の当期利益見通しは、1,600 億円であり、2024 年 3 月期実績から減益の見通しとなっております。単純に配当性向 40%と計算すると、当期利益が減少すれば、配当も減少することになります。

しかしながらこの減益は、足元の需要低迷による一時的なもので、我々が描く成長シナリオに揺るぎはありません。従って、当期の 1 株当たり配当の見通しは、配当性向 40%を上回る 92 円と、2024 年 3 月期と同額に維持しております。リーマンショック規模の環境変化があった場合には分かりませんが、掲げている成長シナリオが崩れない限り、今後も配当を維持・増額していきます。

Q3: LCV 事業はタイ国経済の不調により落ち込んでいるが、今後の戦略を聞きたい。

A3: (回答者: (議長)代表取締役 取締役社長 COO 南真介)

タイの市場について、足元ではファイナンスの影響等により落ち込んでおりますが、2025 年 3 月期後半より、徐々に回復すると見込んでおります。

ピックアップトラックについては、様々な使われ方に適した、バッテリーEVを含む多様な動力源に対応していくとともに、次世代モデルに向けた開発を推進してまいります。

また、インドや南アフリカ等も含めた、グローバルサウス地域全体での拡販にも力を入れてまいります。

タイをマザー拠点とし、サプライチェーンに積極的に投資するほか、既存工場にも投資継続することで、ものづくり基盤と、顧客基盤を維持・強化してまいります。

以上